③ 創造都市への取り組みと国際交流基金の役割

菅野 幸子
プログラム・コーディネーター
独立行政法人国際交流基金

1 国際交流基金の「創造都市」への取り組み

わたくしども独立行政法人国際交流基金（以下、「国際交流基金」）は、平成14年12月17日、「クリエイティブ・シティー都市の再生を巡る提案」と題し、英国のシンクタンクコメディアの代表チャールズ・ランドリー氏をはじめ、マッコリー大学のディビッド・スロスビー教授（オーストラリア）、世界銀行研究所の主席研究員のジョン・ディクソン博士（米国）、トリノ大学のウォルター・サンタガタ教授（イタリア）、そして日本からは創造都市研究の第一人者である大阪市立大学創造都市研究科の佐々木雅幸教授という豪華メンバーを迎え、日本で初の「創造都市」に関する国際シンポジウムを開催した。チャールズ・ランドリー氏は都市再生戦略には文化芸術が生み出す「創造力」が不可欠と論じ、世界各地で活躍されている。また、ディビッド・スロスビー教授とウォルター・サンタガタ教授は、ともに文化経済学の権威であり、ジョン・ディクソン博士は、環境問題の専門家として持続可能な地域や都市の問題に取り組んでおられる。これだけの学識者が一堂に会するという機会はめったにあるものではなく、果たして当日のディスカッションは刺激と示唆に富み、日本における創造都市論の展開と実践が期待されるものとなった。ここで討議された「創造都市」とは、文化芸術が生み出される過程において創出される創造力、すなわちソフト・パワーが、21世紀の都市を活性化する上で不可欠という、現在、欧米で広く実践されている概念を意味する。

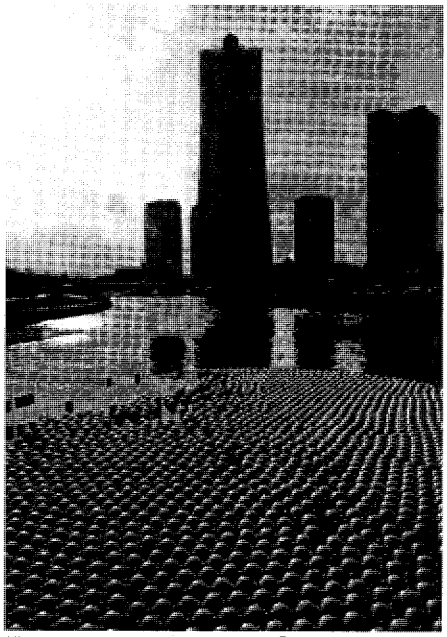
当時、徐々に新聞などのメディア等で、欧州の都市再生例が報告されるようになっていたこともあり、このシンポジウムは『世界』などでも取り上げられ大きな反響を呼んだ。

その予想通り、1年をたたずして、この創造都市論への関心が一挙に高まっていると感じる今日この頃である。

横浜市においても、平成14年11月より「文化芸術・観光振興による都心部活性化検討委員会」が設けられ、同委員会からの提言が今年1月に提出されたと伺っている。

そこで、この機に、国際交流基金と横浜市は共催で、今年2月12日「都市の未来をひらく～創造都市への戦略づくり」ワークショップと「都市の未来を開く～クリエイティブシティ・ヨコハマをめざして」シンポジウムを、東京大学大学院の北沢猛助教授らを迎えて開催する運びとなった。前者は、現在横浜市をはじめとして、都市計画や文化振興を担当する行政官、シンクタンク関係者、学識者など専門家を対象としたセミ・クローズドのワークショップであり、後者は一般の市民の方々を対象としたシンポジウムである。

それでは、なぜ、国際交流基金が、この「創造都市」、すなわち「文化芸術による都市の再生」を支援するのか。まず、その前に、わたしたちの組織、国際交流基金を簡単に説明したい。



横浜トリエンナーレ　草間彌生「ナルシスシー」
©黒川未来夫

2 国際交流基金とは

おそらく横浜市の方々にとっては、「国際交流基金」という名前は、2001年に開催された「横浜トリエンナーレ」の共催団体として、聞き覚えのある方が多いのではないかと思う。

そもそも国際交流基金は、昭和47年（1972年）に外務省所管の特殊法人として設立された。70年代当時、日本が経済力を増すにしたがい、日本の「顔」である「文化」を紹介していく必要性が内外で高まり、日本と海外との文化交流を推進する国際文化交流機関の設立が検討され、昭和47年10月2日、国際交流基金（英文名はThe Japan Foundation）が発足した。

以来、海外での日本語教育や日本研究の支援、海外への日本の文化芸術の紹介、あるいはこれまで余り知られていなかった海外の優れた文化芸術の日本への紹介など、多岐にわたる活動を行ってき

ている。90年代には日米センターとアジアセンターが設けられ、米国やアジアとより多様で豊かなパートナーシップを組みながら活動領域を広げてきている。また、国内においては、80年代以降、日本の国際化が一気に進み、日本各地での国際交流活動に対する支援として、「国際交流基金地域交流振興賞」などの表彰制度を設け、国際交流団体に対する支援や協力を積極的に行ってきた。

現在ではパリ日本文化会館を始め、海外19ヶ所に事務所があり、豊かで多様な日本文化の紹介を行っている。最近では、パリ日本文化会館で「ひととロボット展―夢から現実へ」を開催し、日本の先端技術であるロボットを通して日本の社会の源流を示す展示として大きな反響を呼んだ。

また、平成15年10月1日に独立行政法人として再スタートを切り、今年の4月からは組織も再編成されて、さらにパワーアップして活動していこうとしている。

いわゆる「国際交流」、「文化交流」という言葉から連想されるのは、姉妹都市交流や、展示や公演といったイベントを通じた交流ではないだろうか。もちろん、国際交流基金はこういった交流も大切にした上で、やはりもう一歩踏み込んだ双方向の交流のあり方を模索しつつ活動している。

わたしたちの活動目的の一つに「国際相互理解を増進し…」という文言が謳われている。しかし、この国際相互理解ということが如何に困難なことであるか、ハンチントンの「文明の衝突」が図らずも実現したかのようなイラク戦争の勃発など、常に国際関係は緊張状態にあることからもわかるように、簡単なことではない。その困難な状況の中で、国境や文化を超えて人と人とがつながっていくことを願い、一方通行の交流ではなく、異なる文化や社会背景を持つ人間同士が対話できる環境づくりを目指して活動している。

そこで、国際交流基金としての具体的な活動の一つとして、地球的課題や共通課題などを共同で解決していくことがあげられている。たとえば、芸術交流の分野では、展示や公演を企画、制作する場合、日本人だけで作り上げるのではなく、各国から若手のキューレーターを招き、議論を戦わしながら一つの展覧会を作る。また演劇であれば、各国からダンサー、俳優、音楽家を招いて一つの舞台を作り上げる。その過程は、非常に時間がかかり、思ったとおりにはいかないこともしばしば起こる。しかし、必ずや新しい発見と人のネットワークという目に見えない貴重な財産が残る。国際交流という活動も常に新たな「創造」への挑戦とも言えるのかもしれない。そして、ここに国際交流基金と「創造都市」というテーマとの関わりの一つの理由があるのではないかと思う。

3 国際交流基金と横浜市

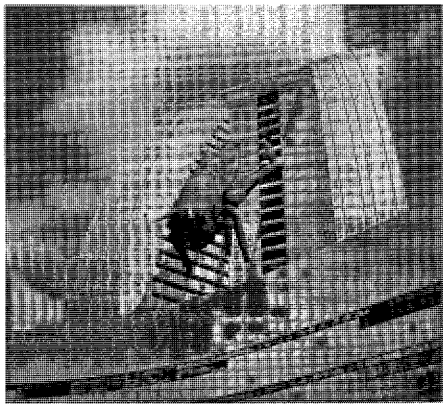
国際交流基金は、2001年に開催された「横浜トリエンナーレ」、昨年末に開かれたJ-Asean Popsコンサートなど、横浜市を舞台に、あるいは共同でさまざまな事業を開催してきている。いずれも、国際交流基金にとっては転機となる事業ばかりである。

「横浜トリエンナーレ2001」は、ヴェネチア・ビエンナーレ、ドクメンタ、光州ビエンナーレなどの大規模な国際美術展に並ぶ事業として、2001年9月2日～11月11日にかけて、「Mega Wave 明日への波」と題され、赤レンガ倉庫やパシフィコ横浜などを会場として開催された。アーティストの椿昇氏と室井尚氏による作品「飛蝗」の巨大バッタが話題になったのも記憶に新しいのではないだろうか。

また、J-Asean Popsコンサートは、「日本アセアン交流年2003」を記念して、日本とアセアン諸国のポップスの代表的アーティストが参加したコンサートで、THE BOOMの宮沢和史作曲、デイック・リー作詞によるイメージソングを日本とアセアン11ヶ国のアーティストが各国の言葉とアレンジで歌い、またクアラルンプール、バンコック、ジャカルタなどアセアン諸国の都市で開催された後、パシフィコ横浜国立大ホールで締めくくりのコンサートを開催した。

そして、横浜市の歴史をさかのぼれば、1854年日米和親条約の締結により日本が世界に対して開かれるようになり、さらに1859年の日米修好通商条約による横浜港開港から街としての歴史が始まった。そして、日本と米国との交流の歴史と重なる。そこで、2003年と2004年の2年間にわたり日米交流150周年を記念して、全国各地でさまざまな記念行事が予定されているが、横浜市はその事業と中心都市の一つであり、今年4月に横浜市で「日米交流150年の軌跡と展望」と題するシンポジウムが開催される予定である。このように国際交流基金と横浜市とのお付き合いはなかなか多彩で意義深い。

それでは、「なぜ横浜か？」ということだが、一つにはやはりこの横浜市の大きな魅力として、港という機能から、海外との往来が頻繁であり、常に海外に対して開かれた国際都市というイメージが大きいのではないだろうか。山手地区を中心とする外国人居留地区、中華街などエキゾチックイメージはつとに知られ、昔（昔と言っても、現代を起点にするならば、日本の近代化にいたる道筋が辿れるほどの記憶と歴史をあわせもつほどの、遠からぬ昔という意味である）から人々を魅了しつづけてきている。また、近年、みなとみらい地区の開発により近代都市という新しい都市のイメージもまた大きい。このように歴史感覚と現代感覚が交錯している横浜というまちは、まさしくランドリー氏らが提唱する「創造都市には創造的環境(Creative milieu)が必要」という条件の一つを満たしているように思われる。それこそが実験的なアートを試みる、まさにクリエイティブな活動にふさわしい。日本と海外を結ぶ国際交流



横浜トリエンナーレ2001より椿昇十室井尚「インセクトワールド飛蝗」©黒川未来夫

基金が行う事業にとっては、やはりもっともふさわしい都市のひとつということになるのではないだろうか。この横浜という都市が持つ「場所力」がさまざまな人や物をひきつけてきているのだと思う。

4　国際交流が果たしうるもの

さて、国際交流基金の活動の一つに日本各地における国際交流活動に対する支援があるが、日本の国際交流活動の調査や国際交流に関する情報提供のほか、「国際交流基金地域交流振興賞」という表彰制度があり、毎年、地域に根ざした国際交流に貢献した3団体を選考し、昨年度まで55団体受賞されている。今年度も「アーティスト・イン・レジデンス『美濃・紙の芸術村』実行委員会」（岐阜県）、「武生国際音楽祭推進会議」（福井県）、「北方圏国際シンポジウム実行委員会」（北海道）の3団体が受賞された。この3団体ともに地域住民が主体となり、それぞれの地域のリソースを最大限に活かすとともに、海外から招いたアーティストや学識者たちとの交流を通じて、地域に新たな刺激と創造をもたらしたことが評価された。

「アーティスト・イン・レジデンス『美濃・紙の芸術村』実行委員会」は、毎年世界各国からアーティストを招き、招かれたアーティストたちは地元の家庭にホームステイをしながら、美濃市の伝統産業である美濃和紙を素材とした作品を創作している。この事業のきっかけは、伝統産業であり、地場産業でもある和紙が機械化の波に押されて減少していく危機感から始まった。和紙という素材から作られる伝統工芸的な作品ばかりでなく、海外のアーティストたちが新鮮な発想での創作活動の中から、新しい和紙の可能性を探ろうとしたのである。さらに、海外からアーティストたちが一定期間美濃市に滞在し、市民と会話を楽しんだり、こどもたちとワークショップを一緒に体験することから、より深い理解と関係が生まれている。

「武生国際音楽祭推進会議」も、最初は「フィンランド音楽祭イン武生」という武生市民有志が始めた音楽祭がきっかけであり、試行錯誤の時期を経て、現在は音楽監督に細川俊夫氏が就任し、毎年6月になると武生のまちは音楽に溢れて、国際色豊かな街となる。武生の場合は、いわば新しい地域の文化を育てる活動といえよう。

また「北方圏国際シンポジウム実行委員会」は厳寒期の流氷という、ある意味では厳しい自然現象をテーマとして市民が多数参加して運営する国際会議を開催している。しかし、単なる国際会議だけでなく、市民自らがボランティアとして参加することより地球温暖化や環境問題を身近に考えるきっかけとしている。

いずれの団体にも共通していることは、多くの市民が参加し、そのエネルギーとアイディアで国際交流が行われているということだ。また、参加者たちにインタビューすると必ず返ってくる答えは、「自分たちの住んでいるまちや地域を元気にしたい」というものである。これもまた、まさしく「創造都市」の考え方と相通ずることなのではないだろうか。

また、平成14年2月に国内の国際交流の動向を調査し、その結果を『地方自治体における国際化・国際交流施策の現状』と題した報告書として発行したが、この調査を通じてわかったことは、日本の地方自治体の多くが、地域国際化施策の目的として「国際交流を通じた地域の活性化」を挙げていることで、特に近年は、地域産業と国際観光が重視されているという。さらに大都市では、より高度な国際化に対応した都市整備に重点が置かれていることも多いという。横浜市もこの点においては共通することがあるのではないだろうか。

このように見てくると、現在、国内の多くの地方自治体が抱える大きな課題の一つとして「地域活性化」というテーマが浮かび上がってくる。また、基幹産業や都心の空洞化、高齢化と少子化、経済の停滞、さらに市町村合併という不確定要素など、乗り越えなければならない課題も多い。しかし、これらの課題は、今、世界各地で「創造都市」として再生を果たしつつある多くの都市や地域が抱えていた課題でもあったことを忘れてはならない。したがって、この「創造都市」という考え方にこそ、現在、日本に住む私たちにとって参考になる考え方が潜んでいるのではないかということである。

「創造都市」とは、柔軟な発想と行動力、既存の社会の中からニッチ（間隙）を見出す能力、開かれた精神などを持った人間たちがチームワークを組み共通のビジョンを持つことによって、都市や地域を変革していった過程から実現できるのではないだろうか。

国際交流基金がめざす国際交流も、新しいものの見方や考え方、多様で豊かな文化、刺激と創造がもたらされることにより、地域や社会、そしてわたしたちがより活気づいていくことをめざしている。

J-Asean Popsコンサート©佐藤俊一